

平成 30 年度 施策評価表

施策	0701 障がい者の自立支援の充実	施策担当部署	福祉保健部	部長	大槻 隆
		施策担当課等	障がい福祉課	課長	原 和彦
施策の方針	障がい者の相談体制を充実・強化し、それぞれの障がいに応じたサービス等を充実させるとともに、就労支援、障がい児支援の充実を図る。				

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 同行援護及び移動支援の給付者数	人	89	97 93	101 94	106	111	116	93.1%	81.0%
② 障害者就労施設等からの市役所の優先調達額（国体関連受注額を除く）	千円	5,100	7,300 10,392	7,650 9,468	8,500	9,350	10,200	123.8%	92.8%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①重度の視覚障がい者を支援する同行援護及び単身での移動に支障のある障がい者を支援する移動支援であるが、平成29年度は昨年度と比較して同行援護は利用者数が微増、移動支援は昨年度と同数であり、数値が伸びず目標値を下回った。

②各所属において障がい者就労支援施設等から物品等を調達したため、目標を上回った。

今後の見込みとして、障害福祉サービス全体の利用は増加傾向にあるため、扶助費の支出額は今後も増加する見込みである。

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	3,420,465	3,715,442	3,676,542	
	国庫支出金	1,573,328	1,744,687	1,718,803	
	県支出金	842,629	935,692	920,248	
	地方債	0	0	0	
	その他	14,800	15,154	11,203	
	一般財源	989,708	1,019,909	1,026,288	
	人件費	39,999	34,533	-	
フルコスト	3,460,464	3,749,975	-		

施策の概要

070101	相談支援体制の充実・強化	障がい者の相談支援体制を充実・強化するため、相談支援事業者、サービス提供事業者、民生委員、ボランティアなどとの連携を強化するとともに、相談支援専門員のスキルアップなどを行います。また、障がい者の人権や権利を擁護するため、虐待防止対策と成年後見制度の活用促進に取り組みます。
070102	日常生活を支援するサービス等の充実	障がい者の日常生活を支援するため、生活介護、自立訓練などの日中活動系サービスや居宅介護などの訪問系サービス等の充実を図ります。また、短期入所や移動支援、日中一時支援事業などにより、家族等の負担を軽減します。
070103	就労支援の充実	障がい者の就労機会の拡大を図るため、大村市障害者自立支援協議会やハローワークなどの関係機関と連携し、事業所等に対する障がい者雇用の啓発に取り組みます。また、障がい者就労施設からの優先調達を推進するとともに、地域における販路拡大に努め、障がい者の所得向上による生活の安定を目指します。
070104	障がい児支援の充実	障がい児の発達を促進するため、幼稚園、保育所（園）、認定こども園、小・中学校、療育支援機関などが連携し、障がい児の早期発見や障がい児の成長過程に応じた支援に取り組みます。また、障がい児を持つ保護者の育児不安の解消や負担軽減を図るため、障害児一時預かり事業など、障がい児家庭の支援を行います。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>障害者基本法及び障害者総合支援法等の整備によって、障害福祉制度は充実し、障害福祉サービスの利用者も年々増加しているが、生涯を通じた切れ目のない支援を提供するためには、引続き、福祉、教育、雇用、医療機関等、関係機関との連携が必要である。特に、「児童発達支援」「放課後等デイサービス」など障がい児への支援を必要とするケースが増えており、支援体制の強化が必要である。</p> <p>「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律（平成28年6月3日公布）」が平成30年4月1日に施行され、障がい者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援を充実させることが重要となっている。また、障がい児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充を図れるよう環境整備が必要である。</p>
-------------------------	--

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

<p>(今年度は評価調整委員会による評価の対象外)</p>	
-------------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>障がい者自身の意識の変化によって地域における自立の意欲が高まっていることから、福祉のニーズが複雑・多様化しており、関係機関の連携が重要である。連携については、大村市障害者自立支援協議会に、相談支援、地域生活支援、就労支援、こども支援及び権利擁護支援を個別に行う専門部会を設置しており、困難事例等に対し確で素早い対応を取るとともに情報の共有化を行い、地域における障がい者の自立支援の充実を目指す。</p>
---	--

平成31年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	